

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月30日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年1月1日
至 昭和56年12月31日
自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月28日提出

会 社 名 日 本 紙 業 有 限 公 司

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 高 橋 恒 忠



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 (03)251-3101(代表)

連絡者 管理部長 楠 瀬 隆 三

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで)の連結財務諸表について、昭和監査法人より監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 高 橋 恒 忠 殿

作 成 日 昭和58年4月

監査法人名称 昭 和 監 査

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
所 在 地 日比谷国際ビル

電話 東京 (504) 1961 (代表)

I. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本紙業株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II. 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本紙業株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III. 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和56年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (昭和57年12月31日)	
	金	額 構成比		金	額 構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金		9,507,654	1. 現金及び預金		8,255,770
2. 受取手形及び売掛金※1		9,484,723	2. 受取手形及び売掛金※1		9,136,065
3. 非連結子会社及び 関連会社※1 受取手形及び売掛金		3,840	3. 非連結子会社及び 関連会社※1 受取手形及び売掛金		2,439
4. 有価証券		1,360,761	4. 有価証券		1,275,358
5. たな卸資産		6,378,494	5. たな卸資産		5,962,253
6. 前渡金		107,088	6. 前渡金		67,770
7. 非連結子会社及び 関連会社前渡金		170,198	7. 非連結子会社及び 関連会社前渡金		204,963
8. 前払費用		500,295	8. 前払費用		431,705
9. その他の流動資産		446,563	9. その他の流動資産		465,499
10. 貸倒引当金	△	267,726	10. 貸倒引当金	△	224,606
流動資産合計		27,691,890 57.4	流動資産合計		25,577,216 56.3
II 固定資産			II 固定資産		
1. 有形固定資産			1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	8,783,824		(1) 建物及び構築物	8,996,785	
減価償却引当金	3,795,818	4,988,006	減価償却累計額	4,156,685	4,840,100
(2) 機械及び装置	27,356,229		(2) 機械及び装置	28,136,229	
減価償却引当金	15,982,524	11,373,705	減価償却累計額	17,474,409	10,661,820
(3) 土地		1,898,255	(3) 土地		1,910,041
(4) 建設仮勘定		272,683	(4) 建設仮勘定		453,240
(5) その他の 有形固定資産	781,149		(5) その他の 有形固定資産	849,914	
減価償却引当金	510,058	271,091	減価償却累計額	588,501	261,413
有形固定資産合計		18,803,740 39.0	有形固定資産合計		18,126,614 39.9
2. 無形固定資産			2. 無形固定資産		
(1) その他の 無形固定資産		43,462	(1) その他の 無形固定資産		42,853
無形固定資産合計		43,462 0.1	無形固定資産合計		42,853 0.1
3. 投資その他の資産			3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		764,555	(1) 投資有価証券		807,711
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		99,357	(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		91,058
(3) 長期貸付金		202,691	(3) 長期貸付金		116,807
(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		219,600	(4) 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		200,200
(5) その他の投資 その他の資産		416,923	(5) その他の投資 その他の資産		440,192
(6) 貸倒引当金	△	5,073	(6) 貸倒引当金	△	3,713
投資その他の資産合計		1,698,053 3.5	投資その他の資産合計		1,652,255 3.7
固定資産合計		20,545,255 42.6	固定資産合計		19,821,722 43.7
資 産 合 計		48,237,145 100.0	資 産 合 計		45,398,938 100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (昭和56年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (昭和57年12月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
負債の部			負債の部		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	11,580,341		1. 支払手形及び買掛金	11,383,214	
2. 非連結子会社及び 関連会社 支払手形及び買掛金	866,841		2. 非連結子会社及び 関連会社 支払手形及び買掛金	851,698	
3. 短期借入金	13,847,225		3. 短期借入金	14,982,419	
4. 未払費用	845,363		4. 未払費用	731,590	
5. 賞与引当金	125,267		5. 修繕引当金	47,870	
6. 修繕引当金	49,400		6. 賞与引当金	112,383	
7. 事業税等引当金	161,575		7. 事業税等引当金	74,346	
8. 法人税等引当金	364,206		8. 法人税等引当金	90,355	
9. その他の流動負債	2,401,107		9. その他の流動負債	2,314,945	
流動負債合計	30,241,325	62.7	流動負債合計	30,588,820	67.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	11,615,365		1. 長期借入金	8,481,295	
2. 退職給与引当金	907,668		2. 退職給与引当金	824,654	
固定負債合計	12,523,033	26.0	固定負債合計	9,305,949	20.5
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	19,191				
特定引当金合計	19,191	-			
IV 少数株主持分	74,214	0.1	IV 少数株主持分	80,081	0.2
負債合計	42,857,763	88.8	負債合計	39,974,850	88.1
資本の部			資本の部		
I 資本金	2,537,850	5.3	I 資本金	2,537,850	5.6
II 資本準備金	458,171	0.9	II 資本準備金	458,171	1.0
III 利益準備金	301,060	0.6	III 利益準備金	338,749	0.7
IV その他の剰余金	2,107,752	4.4	IV その他の剰余金 ※2	2,090,888	4.6
	5,404,833	11.2		5,425,658	11.9
V 子会社の所有する親会社株式	△ 25,451	-	V 自己株式	△ 8	-
			VI 子会社の所有する親会社株式	△ 1,562	-
資本合計	5,379,382	11.2	資本合計	5,424,088	11.9
負債・資本合計	48,237,145	100.0	負債・資本合計	45,398,938	100.0

脚 注

前連結会計年度 昭和56年12月31日	当連結会計年度 昭和57年12月31日
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 12,048,316 千円	

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)	
	金	額 構成比		金	額 構成比
I 売 上 高		%	I 売 上 高		%
商品及び製品売上高	52,510,638	100.0	商品及び製品売上高	54,579,229	100.0
II 売 上 原 価			II 売 上 原 価		
商品及び製品売上原価	44,837,675	85.4	商品及び製品売上原価	46,772,392	85.7
売 上 総 利 益	7,672,963	14.6	売 上 総 利 益	7,806,837	14.3
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 運 賃 諸 掛	1,677,397		1. 運 賃 諸 掛	1,913,582	
2. その他販売費	332,793		2. その他販売費	443,136	
3. 貸倒引当金繰入額	30,960		3. 貸倒引当金繰入額	1,573	
4. 労 務 費	1,558,927		4. 労 務 費	1,701,323	
5. 賞与引当金繰入額	30,511		5. 賞与引当金繰入額	33,242	
6. 退職給与引当金繰入額	12,204		6. 退職給与引当金繰入額	8,239	
7. 減価償却費	56,806		7. 減価償却費	65,815	
8. 事業税等引当金繰入額	159,881		8. 事業税等引当金繰入額	37,210	
9. その他の販売費及び一般管理費	650,094	8.6	9. その他の販売費及び一般管理費	843,067	9.2
営 業 利 益	3,163,390	6.0	営 業 利 益	2,759,650	5.1
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息及び割引料	523,443		1. 受取利息及び割引料	531,388	
2. 受 取 配 当 金	64,483		2. 受 取 配 当 金	56,551	
3. 有価証券売却益	128,571		3. 有価証券売却益	124,437	
4. 固定資産賃貸料	59,415		4. 固定資産賃貸料	77,656	
5. 不用品売却益	13,680		5. その他の営業外収益	129,685	1.7
6. その他の営業外収益	110,633	1.7			
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	2,930,690		1. 支払利息及び割引料	2,770,447	
2. 製品評価損	24,822		2. 製品評価損	36,921	
3. その他の営業外費用	68,274	5.7	3. その他の営業外費用	116,253	5.4
経 常 利 益	1,039,829	2.0	経 常 利 益	755,746	1.4
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	317,583		1. 固定資産売却益	249,442	
2. 退職給与引当金調整取崩益	13,888		2. 退職給与引当金調整取崩益	13,888	
3. その他の特別利益	7,114	0.6	3. 貸倒引当金取崩益	42,996	
			4. その他の特別利益	50,612	0.7
VII 特別損失			VII 特別損失		
1. 固定資産圧縮損	37,280		1. 固定資産圧縮損	6,552	
2. 退職年金過去勤務掛金	136,173		2. 退職年金過去勤務掛金	145,105	
3. 固定資産除却損	63,050		3. 固定資産除却損	44,467	
4. 課 徴 金	86,280				

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)			期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比
5. 為 替 差 損	65,350		%	4. 退 職 慰 労 金	16,407		%
6. 退 職 慰 労 金	23,468			5. 製 品 評 価 損	49,349		
7. 製 品 評 価 損	17,967			6. 新 製 品 開 発 費	20,400		
8. 新 製 品 開 発 費	24,009			7. その他の特別損失	44,449	326,729	0.6
9. その他の特別損失	57,563	511,140	1.0	税金等調整前			
税金等調整前		867,274	1.6	当期純利益		785,955	1.5
当期純利益				Ⅷ 特定引当金繰入額			
Ⅷ 特定引当金繰入額				価格変動準備金繰入額	11,719	11,719	-
価格変動準備金繰入額	4,773	4,773	-	税金等調整前当期利益		797,674	1.5
税金等調整前当期利益		862,501	1.6	法人税及び住民税額		376,131	0.7
法人税及び住民税額		474,817	0.9	少数株主損(△)益		8,880	-
少数株主損(△)益		2,977	-	当期利益		412,663	0.8
当期利益		384,707	0.7				

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別		前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和56年1月1日) (至 昭和56年12月31日)		期 別		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年1月1日) (至 昭和57年12月31日)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
I	その他の剰余金期首残高		1,775,852	I	その他の剰余金期首残高		2,107,752
II	その他の剰余金増加高			II	その他の剰余金増加高		
	足利製紙㈱よりの 合 併 承 継 額	194,610	194,610		価 格 変 動 準 備 金	7,473	7,473
III	その他の剰余金減少高			III	その他の剰余金減少高		
1.	利 益 準 備 金	20,000		1.	利 益 準 備 金	37,689	
2.	株 主 配 当 金	190,113		2.	株 主 配 当 金	369,130	
3.	役 員 賞 与 金	22,850		3.	役 員 賞 与 金	30,181	437,000
4.	連結子会社増加による 剰 余 金 調 整 額	14,454	247,417				
IV	当 期 利 益		384,707	IV	当 期 利 益		412,663
V	その他の剰余金期末残高		2,107,752	V	その他の剰余金期末残高		2,090,888

(4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 前年度非連結子会社であった(株)太田洋紙店の相対的重要性が増したので、当年度より連結子会社に含めることにした。 (2) 非連結子会社 6社 非連結子会社が当年度に増加したのは大一紙業(株)である。なお連結子会社及び非連結子会社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 連結の対象から除いた子会社(6社)は、総資産及び売上高等の観点からみていずれも夫々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いた。	(1) 連結子会社 4社 (2) 非連結子会社 6社 (3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価する。 主な非連結子会社は日本紙業パッケージ(株)であり主な関連会社は片岡紙業(株)である。	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、当連結決算日(12月31日)と同じである。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 ○ た な 卸 資 産 移動平均法による原価法 ○ 有価証券及び投資有価証券 銘柄別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準 同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 主として定率法（但し、当社荏防工場の長網三層抄合せ製紙設備、パルプ機械設備と古河工場貼合設備は定額法）を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 法人税法の支給対象期間基準による限度額を計上している。 ○ 事業税等引当金 事業税及び事業所税は発生基準により計上している。 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚、当社は適格退職年金制度への移行に伴い経過措置及び税法の改正による経過措置の適用を受けている。 (4) 外貨建資産・負債の換算基準 ① 外 貨 建 資 産 ② 外 貨 建 負 債 外貨建負債の本邦通貨への換算は期末日の為替相場によっている。 (5) 価格変動準備金 親会社は利益処分方式によっており、子会社は特定引当金に計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ○ 賞与引当金 同 左 ○ 事業税等引当金 同 左 ○ 退職給与引当金 法人税法第55条の規定により計算している。 尚、当社は税法の改正による経過措置の適用を受けている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、5年間で均等償却を行っている。	同 左
6. 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該 当 事 項 な し	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金として処理している。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用していない。	同 左

注 記 事 項

(5) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 昭和56年12月31日	当連結会計年度 昭和57年12月31日
	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 10,637,970千円 ※2. 前連結会計年度の連結貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定により取崩を行い残高7,473千円（価格変動準備金）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ直接振り替えた。

(6) 1株当り情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産		106円89銭
1株当り当期利益		8円13銭